2020年（令和2年）
6月2日
（第三種郵便物認可 昭和23年4月15日）
（毎週火曜日発行）

今号の特集

▷クロスMD特集 ④〜⑤面
▷ソース特集 ⑥面

中部飲食料新聞社ホームページ
http://chuin.net/【業界情報発信中】

日新蜂蜜株式会社

第3373号
発行所
中部飲食料新聞社
名古屋市中村区名駅5－18－9
電話（052）571－7116代表
FAX（052）571－7118
東京支局
東京都中央区日本橋横山町1-4 203
電話（03）5614－7531
FAX（03）5614－7532

中部飲食料新聞

大正から 食を伝えて100有余年

新型コロナウイルス 緊急事態宣言全面解除

経済の回復・活性化に期待

新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の解除が進み、最後まで対象となっていた首都圏や北海道も5月25日に解除された。また、愛知県が独自に出していた緊急事態宣言についても26日に解除され、経済活動の回復・活性化が期待されている。

名古屋市内では5月14日に国の緊急事態宣言が解除されたことで百貨店が順次営業を再開し、商業施設のテナントも店を開いた。料飲店は営業の再開や短縮していた営業時間の見直しが行われている。県から出されていたナイトクラブやスポーツクラブなどへの自粛要請の期間は5月末までであり、6月からはこれらの業態でも営業を再開する店舗が多い。学校も順次再開となり、朝晩の電車の乗客が増え、商業施設や繁華街に人が戻りつつある。なお、市中では品切れが続いていたマスクや消毒用アルコールも徐々に店に並び始め、価格も下がりつつある。東海エリアにおいて経済活動の回復が進みそうで、非常に厳しい状態が続いていた外食産業などにとって希望の灯が見えてきたようだ。

経済回復の期待が高まる一方で、アフターコロナ（コロナ終息後）について、ビフォアコロナ（コロナ感染拡大前）に戻るとの見方は少なく、テレワークなどの働き方の変化、密集を回避する意識の高まり、買物の場としてスーパーマーケットが頼りとされる、家庭での調理意欲が高まるなど感染拡大防止の取組みで培った経験を取り入れた新しい生活スタイルとなるとの予想が多い。また、各方面で人手不足が顕著であったが、緩和されるとの見方もあるようだ。

WHOは日本の感染対策を「成功」と評しているものの、第2波への警戒を呼びかけている。一度は抑えかけたものの3月下旬に感染が広がったこともあり、経済活動の活性化とともに感染が再び拡大しないよう気をつけていきたい。

宝グループ【新型コロナ対応と取組み】
「消毒用エタノール」「PCR検査薬等研究試薬類」供給など実施

宝酒造やタカラバイオなどを傘下に持つ宝ホールディングスは、宝グループの「新型コロナウイルスへの対応と取り組み」を発表した。

社会要請への対応として【手指消毒用エタノールの優先供給】では、医療機関や高齢者施設等の手指消毒用エタノール不足の解消に応えるため、厚生労働省の「手指消毒用エタノールの優先供給スキーム」に則り、特定発酵アルコールを供給している。【PCR検査用試薬をはじめとした研究用試薬類の供給】では、タカラバイオ社が新型コロナウイルスの検査に使われるPCR検査試薬について、数少ない国内メーカーの責務として十分な供給量を確保。さらに新型コロナウイルスを検体からRNAを精製する前処理工程を必要とせず、反応時間が1時間未満で、迅速・簡単に検出可能な新型のPCR検査用試薬を5月1日より販売を開始、PCR検査体制の拡張・強化を支援する。【予防用DNAワクチン開発に協力】では、タカラバイオが先進的な遺伝子工学技術を応用した遺伝子治療の臨床開発を進める。同DNAテクノロジーを最大限に応援する形で、大阪大学及びアンジェス㈱らのグループが進める新型コロナウイルスに対する予防用ワクチンのワクチン開発に協力している。

木村睦社長 今回の未曾有の事態に際し、当社グループは、グローバルに働く従業員及びその家族をはじめ、お客様、お取引先など、全てのステークホルダーの皆様の安全と健康を最優先に考え、感染症拡大防止に向けた取組みを実施している。また、従業員を大切にするという当グループとしての考えに基づき、可能な限りの従業員支援をグループ全体で行っていく。

新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後の社会では多くの変化が起こると予想され、様々な社会課題と向き合わねばならない。宝グループの持てる技術を結集し、全てのステークホルダーの皆様と協力することで、この危機的な状況を乗り越えられるよう、企業の責任を果たしていく。

アサヒビール
10月1日酒税税率改正に伴う商品の価格改定発表

アサヒビールは20年10月1日に施行される「酒税税率改正」に伴い、国内で販売するビール、新ジャンルの全ブランド、発泡酒（麦芽比率50％以上）、ワイン（アルコール10度未満の発泡性を有するワイン・甘味果実酒を除く）を対象に、生産者価格を同日より改定することを発表した。

主なブランドはビールが「アサヒスーパードライ」「アサヒドライプレミアム豊穣」、新ジャンルでは「クリアアサヒ」「アサヒ オフ」「アサヒザ・リッチ」、ワインでは「サントネージュリラ」「サンタ・ヘレナ・アルパカ」。

なお、今回の酒税税率改正では、1ℓあたりビールは二〇円の減税、発泡酒（麦芽比率50％以上）は二〇円の減税、新ジャンルは二八円の増税となる。

日本チェーンストア協会
新会長に小川氏

日本チェーンストア協会の会長に小川信行氏（東急ストア代表取締役会長）が5月15日付で就任した。

バローHD
「a・inoma（アイノマ）ピックアップ」スタート

バローホールディングスは新サービス「ainomaピックアップ」を開始した。

同社は指定時間までに注文すると帰宅前に各拠点で商品を受け取れる事業所向け配送事業「ainoma（アイノマ）」を19年7月より開始。現在は28拠点の事業所に勤務する人や保育園に子どもを預けている人などから利用されている。今回、同事業のシステムを活用し、ドライブスルーで商品を受け取れる「ainomaピックアップ」を5月11日よりスタートした。同社は「店内に寄らずに商品を受け取りたいとしたお客様の要望や、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、安心して買物をしたいとしたニーズに対応できるものと考えている。今後もお客様にとって価値あるサービスを提供していく」としている。

明治
ニュージーランドに新会社を設立

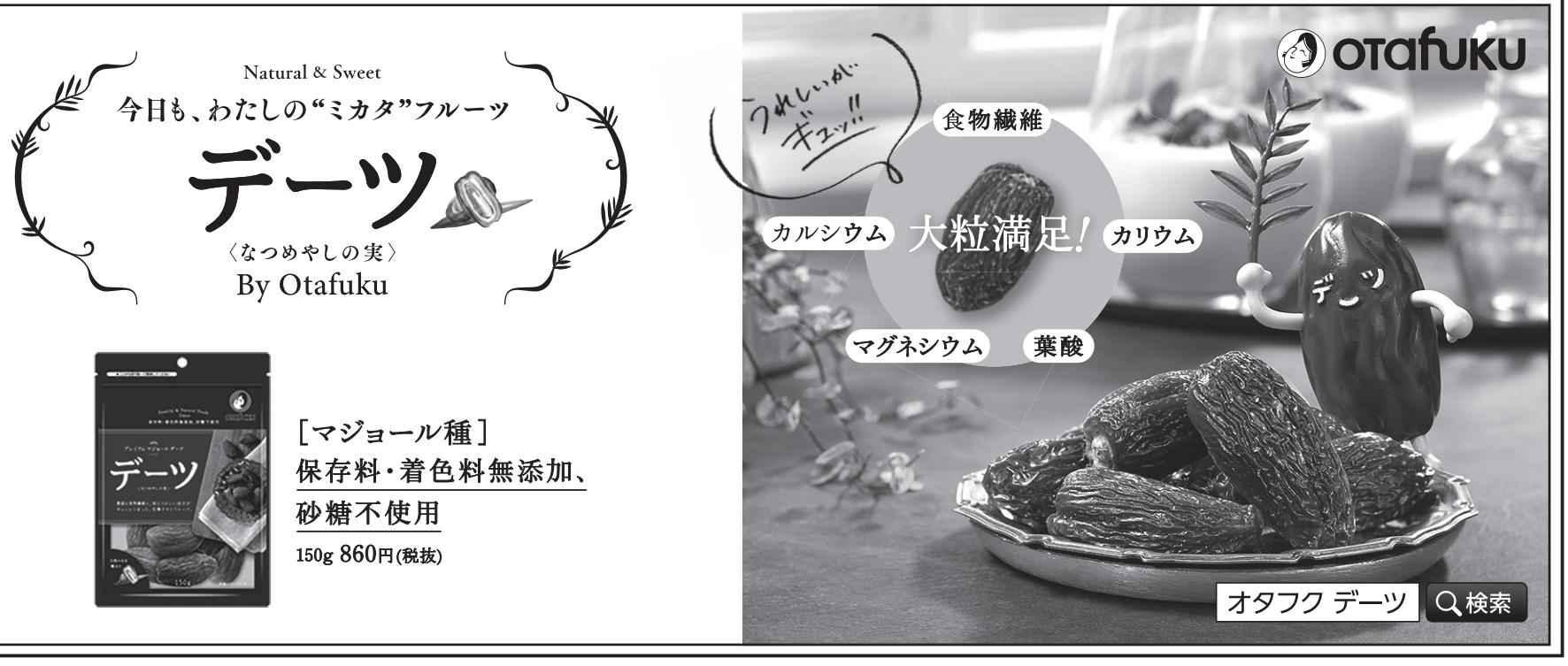
明治はニュージーランドに「メイジ・ニュージーランド」を設立した。資本金は約二億円。新会社は中国向けの「ザバスプロテイン」の輸出販売などを行う予定。

同社は海外市場で特に中国を最注力地域と位置づけ、中国事業は牛乳・ヨーグルト事業、アイスクリーム事業、菓子事業を展開し業績は順調に拡大している。中国において新たにスポーツ栄養事業を展開することで、より多くの人に美味しさ・楽しさ・健康・安心に貢献できる商品を届け、充実した生活の一助とするとともに、同社海外事業の成長基盤の確立を図る。なお、ニュージーランドは世界最大の乳製品の輸出国であり、同社はニュージーランドを代表する乳業会社フォンテラ社と長期に亘り強固な取引関係を築き、将来に向けても安定的な原材料の供給を確約する協力関係を構築している。このようなニュージーランドの酪農乳業界の世界的な位置づけを踏まえて会社設立を決定した。

また、同社はダノンと欧州市場向けキューブタイプの粉ミルク製造に関する事業提携を行うことで基本合意契約を締結した。これにより海外事業のさらなる拡大を目指す。なお、同事業提携の推進を主な目的として欧州に明治フードヨーロッパ（仮称）を20年6月に設立する。

街角経済
夏ボーナス無理

「新型コロナウイルス」が全ての社会経済活動を破壊させてしまったが、働く人にとっての大きな影響は春の昇給が霞んでしまったことである。そして6月を迎えて待望のボーナス期であるが、これが「支給されれば良いほうだ」といった厳しい声もある。

企業の収益は大企業でも4社に1社は赤字という状態に陥っているという。中小企業では今期の売上の予想すら立てられないところも多い。これでは『コロナ倒産』が心配だ。資金繰りに充分注意していないと、どんな危機が訪れるか分からない。

消費とともに観光需要の落ち込みも大きいが、海外旅行で知られる大手企業のエイチ・アイ・エスでも6月分の給与は役職に応じて減額という。また「夏のボーナスは支給はなし」と報じられているように、企業規模に関係なく今は業績の再構築が急務である。20年の夏ボーナスの期待は難しい。（大橋隆士）